

1. 国家主義の台頭と信教の自由・・・キリスト教の国家主義への迎合そして日本的キリスト教への過程

(1) 帝国憲法制定(信教の自由を保障)と日清・日露戦争

〈明治20年代後半から30年代にかけてのカトリック・プロテスタントを問わずキリスト教界の停滞期〉

都市部においては産業革命の進行期にあたり、賃金労働者という新しい社会層を生み出していた。不況の農村部からの出稼ぎが急増して農村も都市も大きな転換期に直面していた。この時期、都市にあった教会は強固な組織体として整備され機能しつつあったが、そのいっぽうで、農村部におけるキリスト教伝道は振るわず、農村のみならず地方の小都市の教会も解散していった。」 (五野井隆史「日本キリスト教史」287ページ)

〈資本主義の発展により生じた労働階層と諸々の社会問題とキリスト教界〉

産業革命の進行と、これにともなう資本主義の発展により生じた労働階層とそれらに付随して起こった諸々の社会問題に対して、キリスト教会はプロテスタント・カトリックともに冷淡であり、自己の問題として取り組む姿勢を欠いていたが、ユニテリアンを中心としたキリスト教社会主義者と、救世軍及びキリスト者個人々が、これらの問題に強い関心を示し、社会事業活動に携わっていった。 (五野井隆史「日本キリスト教史」288～289ページ)

1892年(明治25年) ※「教育と宗教の衝突」事件

3月、文部大臣は学校におけるキリスト教の訓話の禁止(背景 仏教徒によるキリスト教撲滅運動が起きる)

11月、帝国大学教授井上哲次郎「宗教と教育との関係につき」談話を発表、翌年5月公開。教会側と論戦展開  
パリ外国宣教会司祭リギョールと東京教区最初の日本人司祭の前田長太の共著「宗教と国家」(明治26年9月刊)によって  
反論反駁、刊行後まもなく発禁処分

1894年(明治27年) 日清戦争勃発はキリスト教と国家主義・日本主義との融合を進める一大転機

日清戦争は、キリスト教会が反国家的・非愛国的でないことを試される事件であった。

「忠君愛国の思想が基督教徒にあるか無いが、実際に試験すべき時期が来た」といった世論の疑惑に答えるかのよう  
に…… (五野井隆史「日本キリスト教史」286ページ)

1904年(明治37年) 日露開戦

※プロテスタント教会では、明治34～35年にかけて、キリスト教の国家主義化をめぐる論争在り

植村正久の教会的精神主義(外国人宣教師の神学を克服)と海老名弾正らの国家的精神主義(キリスト教を国家精神の支柱とする)

〈キリスト教界は挙げて積極的に戦争に協力〉

- ア 教会＝従軍のため義捐金を募って戦争に協力を惜しかなかった。
- イ 教会＝基督教青年会(YMCA)は戦線慰問のため満州で天幕伝道を開始し、基督教婦人矯風会は出征兵士に対する慰問袋を発送するなどした。
- ウ 正教会＝ニコライは、ロシア公使の帰国勧告を謝絶して日本に残り、日本の勝利のために祈った。信徒には日本国家のため協力するよう説き、ロシア兵捕虜のため信仰慰安会を開いた

※ 日露開戦に反対したのは  エ 論 を唱えた内村鑑三や柏木義円などとキリスト教社会主義者ら少数

1910年(明治43年) 大逆事件

1911年(明治44年) 12月、プロテスタントの八教派は日本基督教会同盟を結成

1912年(明治45年) 2月25日、  オ の三教の会合が実現(内務次官床次竹次郎の提唱)

背景＝政府が過激な社会主義運動を弾圧し、家族国家論にもとづく国民教化の再編成と国家主義的政策の強化を図って

企画されたものであった。

(松沢キリスト教と知識人、302～303ページ)

〈神・仏・基の三宗教の会合実現 結末 〉

政府は教派神道の代表13名、仏教諸宗派の代表51名とともに、カトリック教を含むキリスト教界の代表7名を内務省に招き、国民道徳の回復と振興のため宗教界全体の協力を要請した。三教代表は、その翌日に会合を開き、「皇道ヲ扶翼シ益々国民道徳ノ振興ヲ図ル」ことを決議して、政府が推進する天皇制的国民教化政策の一翼を担っていくことを確認した。これによって、教派神道・仏教・キリスト教はともに対等の立場を政府からあたえられたが、これは実質的には三教が国家祭祀を司る神社神道、すなわち国家神道のもとに従属させられたことを意味した。

(五野井隆史「日本キリスト教史」291ページ)

1912年 7月、明治天皇崩御、大正と改元

1913 年（大正 2 年）6 月、政府は内務省宗教局を  に移管し、宗教行政（文部省宗教局）と神社行政（内務省神社局）とに完全分離し、国家神道体制の強化をはかった。

#### キリスト教界の状況

カトリック＝信徒数 1904 年 5 万 8800 人（うち長崎教区は 4 万 1000 人）、 司祭 148 人（日本人 29 人）、教会数 160。 1912 年には信徒数 6 万 7000 人に増加
プロテスタント諸教派＝1915 年教会数 1056、1920 年には 1505 に増え、 信徒数は 1912 年 7 万 9000 人、1920 年には 16 万 4000 人以上

#### (2) 軍国主義（戦時体制）と国家総動員法・宗教団体の成立

1931 年（昭和 6 年）	満州事変勃発
1932 年（昭和 7 年）	5 月 5 日、上智大学生の <input type="text" value="キ"/> 参拝拒否事件 9 月 18 日、カトリック信者を含む上智大学の学生が招魂社と宮城前における「捧げ銃」に参加 10 月 新聞紙上に「本大学は大学令に依り国家に須要なる學術の？奥を考究する学府にして宗教学校には御座無……」（『上智大学史資料集』三、79 ページ）との謹告を掲載し、マスコミに訴えて難局を回避しようとした。
1934 年（昭和 9 年）	1 月、ヴァチカン市国は満州国を承認。
1935 年（昭和 10 年）	3 月 23 日、衆議院において「国体明徴決議案」が満場一致で可決。 4 月 9 日、文部省は各学校に対して「国体明徴（こくたいめいちょう）」を訓令した。 ※国体明徴問題—美濃部達吉の天皇機関説を国体に反するとして攻撃した事件 4 月 24 日、カトリック全国教区長会議は、文部大臣に対して日本主義への転向を声明し、共同教書を発布。
1936 年（昭和 11 年）	9 月、全国特別高等警察（特高）課長会議が開かれ、宗教手入れの強化が決定された 12 月、皇道大本教団の一大検挙が断行（五野井隆史「日本キリスト教史」297 ページ）。
1937 年（昭和 12 年）	日中戦争勃発
1938 年（昭和 13 年）	国家総動員法（国家の総力を発揮させるために人的、物的資源を統制運用する権限を政府に与えた法律
1939 年（昭和 14 年）	4 月 7 日宗教団体会法成立、同 4 月 8 日公布。施行は翌年 4 月 8 日。

#### ※上智大学生の 参拝拒否事件

ローマ教皇使節と東京大司教が文部省に対し、「学生・生徒・が児童の神社への敬礼は愛国心と忠誠を顕わすものなりや否やを正式に回答せられたき旨」を請願して（「日本カトリック新聞」562 号〈昭和 11 年 7 月 26 日〉）、神社参拝の公民的性格に関する公式の説明を求め、文部省から 9 月 30 日付の「雑宗 140 号」をもって、神社参拝は「教育上の理由に基づくもので、この場合に 学生・生徒・児童の団体が要求せられる敬礼は愛国心と忠誠とを現わすものに外ならない」（同新聞）との回答を引き出すことによって、幕は引かれた。

#### ※宗教団体会法

教団の統合と教理の国家主義的修正を図ったもの。神社をのぞく教派神道・仏教・キリスト教に適応された。教団の設立に文部大臣の認可を必要とし、またその宗教が安寧と秩序をさまたげ、あるいは臣民たるの義務に背くときは認可を取り消される、というものであった。

#### (3) ポツダム宣言～極東委員会「降伏後の日本にたいする基本政策」～日本国憲法

1945 年（昭和 20 年） ポツダム宣言受諾

1947 年（昭和 22 年） GHQ は「降伏後の日本にたいする基本政策」を表明。

1947 年（昭和 22 年）5 月 3 日、  施行

信教の自由は、何人に対してもこれを保障する。いかなる宗教団体も、国から特権を受け、又は政治上の権力を行使してはならない。国及びその機関は、宗教教育その他いかなる宗教的活動もしてはならない。（第 3 章第 20 条）

## 2. メリノール宣教会

3 ページ

(歴史) 1911年に創立されたアメリカのカトリック海外宣教会。20世紀前半には中国で活発な宣教を行い<sup>[1]</sup>、「大連カトリック教会」はおもに日本人により建てられ、現存している。創立者は、ボストン大司教区司祭であるジェームズ・アンソニー・ウォルシュ(英語版)とノース・カロライナ州ローリ教区司祭であるトーマス・フレデリック・プライス(英語版)。メリノールの名はニューヨーク郊外のマリアの丘(Mary knoll)から名付けられた。1911年にメリノール宣教会を創立。同年6月29日に教皇ピウス10世から正式な認可を受ける。1918年に創立者のプライス神父と3人の宣教師が中国へ派遣される。宣教国はアジア、中南米、アフリカ・中近東地域の26カ国に及ぶ(1992年現在)。

(日本宣教)メリノール宣教会の日本での活動は、3人の宣教師の横浜への到着により、1933年8月31日に始まる。1935年8月から滋賀県で宣教を開始し、カトリック大阪教区の一部であった京都府・奈良県・三重県・滋賀県が知牧区として同会に委託された<sup>[2]</sup>。現在は、北海道室蘭市<sup>[3]</sup>、東京都などで活動をしている。カトリック京都司教区の設立に貢献し、一時司牧をまかされていた時期もある。西陣聖ヨゼフ教会などの京都市内北部の教会設置した。テレビやラジオを通じて、独自の宣教活動を行っていたジェームス・ハヤット神父とグレアム・マクドナル神父も、1974年に東京教区の司祭になるまでは、同会の会員であった<sup>[4][5]</sup>。

### <津教会のメリノール宣教会の歴代司祭>

1946年～1971	バーリ神父	1963年	ウォルシュ神父
1951年	ブレンダーガスト神父	1971年～1979年	徳久清次神父
1951年～1955年	ウォーナー神父	1979年～1981年	ツーシェット神父
1955年～1956年	エグルストーン神父	1981年～1996年	ジャクソン神父
1962年～1963年	シェパード神父	1996年～2018年	ネリグ神父
1963年	ライアン神父		

空欄の語句

ア カトリック	イ プロテスタント	ウ ギリシャ正教	エ 非戦	オ 神道仏教基督教
カ 文部省	キ 靖国神社参拝	ク 日本国憲法		